

Title	学会報告I 異種産業間の合併：補完財のケース
Author(s)	高崎, 仁良
Citation	経済論叢 (1983), 131(3): 191-192
Issue Date	1983-03
URL	http://hdl.handle.net/2433/133964
Right	
Type	Article
Textversion	publisher

經濟論叢

第131卷 第3号

- 取引様式の選択と交渉力……………浅 沼 萬 里 1
- ナチ・レジーム初期の雇用創出政策（下）……後 藤 俊 明 27
- マクロ計量モデルにおける供給曲線の内生性…大 西 広 46
- 戦後アメリカ軍需調達制度と政府部門の再編…新 岡 智 68
- 「均衡財政下の国債発行」再考……………石 川 常 雄 91

経済学会記事

昭和58年3月

京都大學經濟學會

I 異種産業間の合併：補完財のケース

京都大学大学院学生 高崎 仁 良

(報告要旨)

異業種間の合併に対しては、同一産業内の合併を論ずる際に有力な基準となる「市場占有率」「市場集中度」といった概念が十分な基準とならない。そのため多角的統合が独禁法上問題となったケースは同一業種内の水平的統合に比べるとはるかに少なかった。またその少ない例の一つとして知られるところの、米国におけるプロクターアンドギャンブル社（石けん、洗剤のメーカー）とクロロックス化学（家庭用漂白液のメーカー）との合併は、主として潜在的競争者の消滅という理由で、クレイトン法7条違反の判決が下った。一方多角的統合を理論的に分析した研究は殆どないといって良く、その経済厚生上のインプリケーションと産業政策上の評価は未だに明確にされていない。

本研究の目的は、消費連関性という視点から、異種産業間合併に個有の経済厚生上のインプリケーションを探ろうとするものであり、いわゆる連関財の関係にある二つの財をそれぞれ生産していた企業が合併する場合の効果を考察することである。ここでは、一方の需要量と他方の財価格とが増減を共にする時、代替関係にあると定義する。またそれらの増減が逆方向である時に補完関係にあると定義する。石油と大型乗用車は補完の例であり、石油とその代替エネルギーは代替の例である（石油会社と自動車メーカーとの縁談はまだ聞かないが、オイルショック後世界の有力石油会社はその代替燃料に多角化の触手を伸ばし始めている）。また一方の需要量が他方の価格の影響を受けない場合、両財は独立財であるということにする。

合併前の各企業はナッシュ・クールノー型均衡にあるものとし、合併後の企業の利潤最大化の解を求めると、代替財の場合にも補完財の場合にも合併前の均衡値とは異なってくることが示される。しかし、消費者に与える経済厚生上の効果は代替の場合と補完の場合とで逆方向を指している。主な結論は次の二点である。

①代替財間の合併は企業の結合利潤を増大させ（合併への利潤インセンティブ）、産出量を減少させ、消費者価格を高める傾向を持つ。

②補完財間の合併は企業の結合利潤を増大させ（合併への利潤インセンティブ）、産出量を増加させ、消費者価格を低める傾向を持つ。

①の結論はスペシャルケースとして完全代替（同一品種）の場合を考えれば、複占均衡と独占均衡との比較の問題に帰着するから特にリマークブルとはいえないかもしれない。しかしながら②の結論はある種の意外性をおびている。しかし、各種の財が補完しあって効用なり産出物なりを生み出す場合、その投入される財の生産量が別々の主体の下で別個に決定されるよりも、総合的な視点から一元的に決定された方が効率的であるというのがこの結論の背後にあるロジックである。垂直的統合について、それが消費者の厚生を改善するという理論的帰結を得ている研究成果が最近しばしばあるが、前段階の投入材料と後段階の加工とが「補完しあって」最終製品（もしくは中間的アウトプット）を実現していることと深い関係を持っている。内容的な結びつきから見れば、本報告の論旨は消費財ばかりでなく中間的生産段階において投入される各種原材料の間にも幅広い適用範囲を持っていることが示唆される。

本研究では需要側の要因に基づく効果のみを純粋抽出するために、意識的に技術的連関性を含まないモデルを想定しているが、近年 J. C. Panzar, R. D. Willig, D. J. Teece, W. J. Baumol, E. E. Bailey といった人々による、主として economy of scope（品目範囲拡大の経済性）という視点からの、多品種生産主体の費用関数の特質と市場行動を評価するのに有用と思われる基礎研究が盛んである。これらの研究は今後その重要性を増すものと思われ、こうしたラインと本報告のような需要構造の特質に依拠した分析との架橋が実り多い今後の方向といえよう。